

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第10期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	GLOE株式会社
【英訳名】	GLOE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷田 優也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿 7 - 5 -25 西新宿プライムスクエア15階 (2025年6月1日から本店所在地 東京都新宿区大京町22- 1 グランファースト新宿御苑 6 階が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03-6380-1020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 村田 光至朗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿 7 - 5 -25 西新宿プライムスクエア15階
【電話番号】	03-6380-1020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 村田 光至朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間連結会計期間	第10期 中間連結会計期間	第 9 期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	1,131,187	1,088,543	2,260,874
経常利益または経常損失() (千円)	3,839	85,576	13,819
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)	19,917	86,974	19,210
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,323	92,576	7,338
純資産額 (千円)	483,374	415,420	504,599
総資産額 (千円)	1,031,579	1,121,025	1,030,279
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	7.29	31.49	7.02
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	34.4	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,891	68,528	142,097
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,003	99,743	6,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,244	79,849	44,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	368,154	407,933	359,299

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社28の全株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは「ゲームをきっかけに人と社会をHAPPYにする。」をミッションに掲げ、eスポーツ市場をはじめとしたゲーム周辺領域において事業展開を行っております。

また、当社は国内に限らず海外への営業体制の強化を成長戦略の運営方針として定め、2025年4月10日付で開示いたしました通り、サウジアラビアに拠点を置くゲーム、eスポーツ、エンターテインメント分野のリーディングカンパニーである「Hawk Gaming Group」と覚書(MOU)を締結いたしました。この覚書により、サウジアラビアと日本におけるeスポーツ及びゲームの発展と拡大を促進し、事業展開してまいります。

サービス別の状況は以下の通りです。

eスポーツイベントの企画・運営を行う「eスポーツ・イベントサービス」では、従来eスポーツの中心であった競技大会だけではなく、事業会社が主催する企業ブランディングまたは新規顧客獲得を目的としたイベントや、eスポーツプロチームが主催するイベントなど、受注するイベントの領域が拡大しております。

インフルエンサーマーケティングを中心とした「エージェンシーサービス」ではコミュニティマーケティングやSNSマーケティング、OOH広告といった新規事業領域の案件割合が増加しており、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

コスト面においては、主に販売費及び一般管理費において、配信技研社の連結化による人件費、本社移転に係る費用及び貸倒引当金繰入額が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,088,543千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は85,265千円（前年同期は営業利益5,561千円）、経常損失は85,576千円（前年同期は経常利益3,839千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は86,974千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失19,917千円）となりました。

なお、当社グループはeスポーツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から90,745千円増加し、1,121,025千円となりました。これは主に、有形固定資産が90,138千円、敷金が48,928千円、現金及び預金が48,634千円増加しているものの、受取手形及び売掛金が129,493千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から179,924千円増加し、705,604千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64,790千円減少しているものの、1年内返済予定の長期借入金が57,300千円、長期借入金が115,531千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末から89,178千円減少し、415,420千円となりました。これは主に、利益剰余金が86,974千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は407,933千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは68,528千円の収入となりました。これは、売上債権の減少額156,787千円、仕入債務の減少額68,064千円、前受金の増加額44,130千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは99,743千円の支出となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出54,925千円、無形固定資産の取得による支出29,391千円、有形固定資産の取得による支出18,529千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは79,849千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出23,547千円等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

（株式会社28の株式取得）

当社は、2025年2月18日付の取締役会において、株式会社28の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年2月28日に株式取得をしております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,763,558	2,772,933	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,763,558	2,772,933		

(注) 提出日現在発行数には、2025年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 11月 1日～ 2025年 4月 30日	27,366	2,763,558	1,709	150,041	1,709	149,041

(注) 1. 新株予約券(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2025年5月1日から2025年6月13日までの間、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が9,375株、資本金が1,500千円及び資本準備金が1,500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番8号	1,427,000	51.6
谷田 優也	東京都杉並区	175,000	6.3
幸泉 勝	東京都中野区	50,000	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43,470	1.6
原田 清士	東京都清瀬市	35,000	1.3
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビル ディング)	26,000	0.9
古澤 明仁	千葉県浦安市	25,000	0.9
高田 哲夫	神奈川県川崎市	19,300	0.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	17,300	0.6
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	17,100	0.6
計		1,835,170	66.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,759,700	27,597	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,858		
発行済株式総数	2,763,558		
総株主の議決権		27,597	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,299	407,933
受取手形及び売掛金	326,328	196,835
仕掛品	15,646	9,945
その他	49,395	53,658
貸倒引当金	2,485	6,645
流動資産合計	748,184	661,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,618	105,291
減価償却累計額	21,950	39,110
建物及び構築物（純額）	15,667	66,180
工具、器具及び備品	91,319	115,418
減価償却累計額	78,243	99,117
工具、器具及び備品（純額）	13,076	16,301
車両運搬具	2,967	2,967
減価償却累計額	2,596	2,781
車両運搬具（純額）	370	185
建設仮勘定		36,586
有形固定資産合計	29,114	119,253
無形固定資産		
のれん	135,803	126,911
ソフトウェア	10,233	8,365
ソフトウェア仮勘定	6,694	36,514
無形固定資産合計	152,730	171,791
投資その他の資産		
敷金	43,978	92,907
長期前払費用	55,003	45,802
繰延税金資産	1,266	1,173
その他	818	47,584
貸倒引当金	818	19,215
投資その他の資産合計	100,249	168,252
固定資産合計	282,095	459,297
資産合計	1,030,279	1,121,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,765	61,974
短期借入金	100,000	100,000
1 年内返済予定の長期借入金	47,095	104,395
未払金	19,011	62,884
未払費用	11,114	14,101
未払法人税等	7,602	3,455
未払消費税等	29,953	12,299
前受金	19,699	63,830
預り金	48,953	50,755
その他	971	1,863
流動負債合計	411,167	475,560
固定負債		
長期借入金	114,513	230,044
固定負債合計	114,513	230,044
負債合計	525,680	705,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,331	150,041
資本剰余金	147,331	149,041
利益剰余金	173,216	86,241
自己株式		21
株主資本合計	468,879	385,302
非支配株主持分	35,719	30,117
純資産合計	504,599	415,420
負債純資産合計	1,030,279	1,121,025

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	1,131,187	1,088,543
売上原価	836,714	782,004
売上総利益	294,473	306,539
販売費及び一般管理費	288,911	391,805
営業利益又は営業損失 ()	5,561	85,265
営業外収益		
受取利息	1	193
保険解約返戻金	49	
還付加算金	215	
為替差益		779
その他	2	201
営業外収益合計	269	1,174
営業外費用		
支払利息	1,023	1,466
為替差損	967	
その他		19
営業外費用合計	1,991	1,485
経常利益又は経常損失 ()	3,839	85,576
特別損失		
固定資産売却損	45	
特別損失合計	45	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	3,794	85,576
法人税、住民税及び事業税	15,187	6,291
法人税等調整額	5,069	708
法人税等合計	10,117	6,999
中間純損失 ()	6,323	92,576
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	13,594	5,601
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	19,917	86,974

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純損失 ()	6,323	92,576
中間包括利益	6,323	92,576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,917	86,974
非支配株主に係る中間包括利益	13,594	5,601

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	3,794	85,576
減価償却費	8,251	10,101
のれん償却額	10,213	11,069
貸倒引当金の増減額（ は減少）		17,965
受取利息及び受取配当金	1	193
支払利息	1,023	1,466
売上債権の増減額（ は増加）	103,257	156,787
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,153	5,700
仕入債務の増減額（ は減少）	50,517	68,064
未払金の増減額（ は減少）	7,561	14,854
未払費用の増減額（ は減少）	1,459	1,771
前受金の増減額（ は減少）	20,182	44,130
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,699	19,389
長期前払費用の増減額（ は増加）	9,999	11,212
その他	26,303	19,098
小計	92,790	79,196
利息及び配当金の受取額	1	193
利息の支払額	1,023	1,466
法人税等の還付額	36,524	
法人税等の支払額	1,401	9,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,891	68,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,768	18,529
有形固定資産の売却による収入	0	
無形固定資産の取得による支出	4,235	29,391
敷金及び保証金の差入による支出		54,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,003	99,743

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	23,547	23,547
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,303	3,419
自己株式の取得による支出		21
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,244	79,849
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	99,643	48,634
現金及び現金同等物の期首残高	268,511	359,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	368,154	407,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社28の株式を新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給料及び手当	69,763千円	106,069千円
貸倒引当金繰入額	千円	17,965千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	368,154千円	407,933千円
現金及び現金同等物	368,154千円	407,933千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社28

事業の内容 デザイン・Web広告制作、システムアプリ開発、スタジオ運営

企業結合を行った主な理由

株式会社28は、グラフィックや Web・映像制作・撮影・コピーライティングなどのデザイン事業、戦略的なブランディングなどの各種企画や設計支援・コンサル支援・アプリ開発・システム構築などのシステムデザイン事業、スタジオ運営などのフィットネス事業など、幅広い事業を手がけております。当社が事業拡大を目指すマーケティング領域においてデザインの体制強化を行うことは、提供するサービスのスピード、量、クオリティなど価値を高めることに繋がります。この度の株式会社28の子会社化により、マーケティング事業の成長スピードを速める事が見込め、当社グループの更なる発展に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

株式取得日 2025年2月28日

みなし取得日 2025年4月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2)中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月30日が株式取得日であることから、当中間連結会計期間末においては貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,000千円
取得原価		26,000千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,910千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,178千円

なお、上記の金額は、中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、中間連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,427千円
固定資産	81,846千円
流動負債	44,773千円
固定負債	72,679千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社はeスポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社はeスポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、eスポーツ事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
eスポーツ・イベントサービス	629,581千円	613,978千円
エージェンシーサービス	501,606千円	456,836千円
その他	千円	17,728千円
合計	1,131,187千円	1,088,543千円

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「クライアントワークサービス」、「ブランドプロデュースサービス」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「eスポーツ・イベントサービス」、「エージェンシーサービス」、「その他」へ変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1株当たり中間純損失()	7円29銭	31円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	19,917	86,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	19,917	86,974
普通株式の期中平均株式数(株)	2,733,179	2,762,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6 月13日

GLOE株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 松本 浩幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 宏美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGLOE株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GLOE株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び閲覧に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。